

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月6日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社アドバンテッジリスクマネジメント
【英訳名】	Advantage Risk Management Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳥越 慎二
【本店の所在の場所】	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号
【電話番号】	03 - 5794 - 3800
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 栗原 直彦
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号
【電話番号】	03 - 5794 - 3800
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 栗原 直彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期連結 累計期間	第22期 第2四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	2,259,253	2,448,882	4,897,563
経常利益 (千円)	296,150	343,634	926,590
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	191,247	225,307	614,854
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	191,247	225,307	614,854
純資産額 (千円)	2,415,943	2,956,863	2,890,190
総資産額 (千円)	4,615,304	5,363,900	5,014,921
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.18	13.30	36.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	11.12	13.28	36.00
自己資本比率 (%)	50.8	53.8	56.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	805,754	791,440	1,051,571
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	93,301	124,361	176,418
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	465,209	167,271	427,429
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,425,295	3,125,584	2,625,776

回次	第21期 第2四半期連結 会計期間	第22期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.13	5.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社は、現在、2018年8月に策定した「中期経営計画2020」(2018年度～2020年度)に基づき、新規顧客の開拓や既存顧客との取引深耕に取り組むとともに、既存事業で培ってきた強みを活かして周辺領域へのビジネス拡大を推進しております。メンタリティマネジメント事業においては、健康経営・人材開発支援事業のプラットフォームを確立し、また、就業障がい者支援事業においては、仕事と疾病・育児・介護等との両立支援事業のプラットフォームを確立することにより、企業の生産性を最大化するとともに人々が安心して働ける環境を整備することを経営ビジョンとした事業活動を展開しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、メンタリティマネジメント事業が伸長し、増収となりました。

一方、費用面につきましては、顧客拡大に伴いオペレーション関連コストが増加したほか、各事業の成長戦略を見据えた諸施策を実施した結果、経費負担が増加しましたが、売上高費用比率は低下いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,448百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は342百万円（前年同期比15.3%増）、経常利益は343百万円（前年同期比16.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は225百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下の通りです。

(メンタリティマネジメント事業)

当事業におきましては、中期経営計画の目標達成に向けた活動を推進したほか、ミドルマーケットをターゲットとした新規顧客開拓の専任部署設置等、営業体制の再編を実施いたしました。中期経営計画の重点課題である健康経営・人材開発支援事業のプラットフォーム確立につきましては、ストレスチェック結果に基づく職場環境改善や組織活性化のためのソリューションラインアップの拡充を図り、企業の健康経営・人材開発を支援する事業領域でのビジネス拡大に取り組まれました。また、「働き方改革」関連法に基づく産業保健機能強化のニーズ増大を見据え、企業の条件に合った保健師を紹介する「産業保健師サービス」の全面リニューアルによる産業保健領域に係る支援強化を実施いたしました。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、法制化対応商品「アドバンテッジタフネスシリーズ」に加え、各種ソリューション商品や産業医紹介サービスの売上伸長により増収となりました。費用面につきましては、サービス提供先及び利用者数増加に伴うオペレーション関連コストが増加したことに加え、中期経営計画を踏まえた新たな商品及びサービス開発体制の強化や、ストレスチェック後のソリューション商品提供に注力した営業活動への積極的な人的資源の投下を実施した結果、経費負担が増加いたしました。

これらの結果、メンタリティマネジメント事業の売上高は1,844百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益は430百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

(就業障がい者支援事業)

当事業におきましては、GLTD(Group Long Term Disability: 団体長期障害所得補償保険)の新規顧客獲得を推進するとともに、中期経営計画の重点課題である仕事と疾病・育児・介護等との両立支援事業のプラットフォーム確立に向けた活動を展開いたしました。新規顧客獲得につきましては、特に、新たな連携先との関係構築および既存連携先との関係深化に取り組まれました。また、両立支援事業のプラットフォーム確立に向け、IT活用による既存サービス高度化の基盤となるシステム構築や、課題を抱えながら働く人の就労を支える環境作りサービスの営業及び企画開発機能の強化を実施いたしました。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、既存契約の更改率が若干下振れたことによる減収を新規契約獲得による増収がカバーいたしました。費用面につきましては、今後の事業展開を見据えた要員の配置を先行的に実施した結果、人件費及び関連諸費用が増加いたしました。

これらの結果、就業障がい者支援事業の売上高は444百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は112百万円（前年同期比35.6%減）となりました。

(リスクファイナンス事業)

主に企業等に勤務する個人を対象として保険商品を販売している当事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は前期比で若干の減収となりました。費用面につきましては、効率的なオペレーション業務体制の維持によりコスト抑制に努めました。

これらの結果、リスクファイナンス事業の売上高は160百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は127百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より348百万円増加し、5,363百万円となりました。流動資産は386百万円増加し、4,285百万円となりました。これは主に、当期間の経営成績の結果により現金及び預金が増加したことによるものです。固定資産は37百万円減少し、1,078百万円となりました。これは主に無形固定資産が償却により減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より282百万円増加し、2,407百万円となりました。流動負債は282百万円増加し、2,337百万円となりました。これは主に、前受収益が増加したことによるものです。固定負債は特段の変更は無く、ほぼ横ばいとなりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より66百万円増加し、2,956百万円となりました。これは主に、当期間の経営成績の結果により利益剰余金が増加したことによるものです。

なお、保険会社に帰属する保険料で当社の口座に残高のあるものについては、保険代理店勘定及び保険料預り金として対照勘定処理を行っております。これらを除いた場合の自己資本比率は58.0%となります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前第2四半期連結会計期間末より700百万円増加し、3,125百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は791百万円（前年同期比1.8%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が343百万円となったことに加えて、前受収益の増加額が530百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は124百万円（前年同期比33.3%増）となりました。これは主に、無形固定資産の取得に伴う支出が66百万円になったことに加えて、投資有価証券の取得に伴う支出が50百万円になったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は167百万円（前年同期比64.0%減）となりました。これは主に、配当金の支払が169百万円生じたことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社が保険代理店として代理店委託契約を締結している損害保険会社及び生命保険会社については、以下のとおりとなっております。

代理店委託契約状況

損害保険会社との代理店契約（12社）

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
アメリカンホーム医療・損害保険株式会社
A I G 損害保険株式会社
共栄火災海上保険株式会社
損害保険ジャパン日本興亜株式会社
C h u b b 損害保険株式会社
チューリッヒ保険会社
東京海上日動火災保険株式会社
日立キャピタル損害保険株式会社
三井住友海上火災保険株式会社
明治安田損害保険株式会社
ユーラーヘルメス信用保険会社

生命保険会社との代理店契約（7社）

アフラック生命保険株式会社
オリックス生命保険株式会社
S O M P O ひまわり生命保険株式会社（2019年10月1日付で損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社から商号変更）
第一生命保険株式会社
東京海上日動あんしん生命保険株式会社
三井住友海上あいおい生命保険株式会社
メットライフ生命保険株式会社

以上

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,238,600	17,238,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,238,600	17,238,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	2,000	17,238,600	821	348,887	821	310,386

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
鳥越 慎二	東京都渋谷区	4,009,800	23.67
笹沼 泰助	東京都渋谷区	2,685,700	15.86
SIX SIS AG FOR RICHARD LEE FOLSOM (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行決済事業部)	109 REPULSE BAY ROAD, 9A HARSTON, HONG KONG, HONG KONG (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,346,300	7.95
フォルソム タ起子	東京都杉並区	1,040,000	6.14
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SPECIAL ACCOUNT NO.1 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都港区港南二丁目15番1号)	996,400	5.88
鳥越 慎二 (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行決済事業部)	東京都渋谷区 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	500,000	2.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	353,700	2.09
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	349,900	2.07
前波 範彦	東京都世田谷区	265,100	1.57
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地七丁目18番24号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	200,000	1.18
計	-	11,746,900	69.35

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式300,530株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,932,500	169,325	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 5,600	-	-
発行済株式総数	17,238,600	-	-
総株主の議決権	-	169,325	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数100個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)アドバンテッジリスク マネジメント	東京都目黒区上目黒二 丁目1番1号	300,500	-	300,500	1.74
計	-	300,500	-	300,500	1.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,625,776	3,125,584
売掛金	704,789	631,219
保険代理店勘定	447,463	389,697
その他	120,940	138,939
流動資産合計	3,898,969	4,285,440
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	286,692	287,136
減価償却累計額	103,529	113,509
建物附属設備(純額)	183,163	173,627
工具、器具及び備品	204,258	210,364
減価償却累計額	143,191	155,336
工具、器具及び備品(純額)	61,066	55,027
有形固定資産合計	244,230	228,654
無形固定資産		
のれん	198,714	171,311
ソフトウェア	356,456	330,104
ソフトウェア仮勘定	55,972	55,525
その他	4,002	2,225
無形固定資産合計	615,146	559,167
投資その他の資産		
投資有価証券	2,806	52,806
敷金及び保証金	152,294	152,668
繰延税金資産	89,682	74,695
その他	11,790	10,466
投資その他の資産合計	256,574	290,637
固定資産合計	1,115,951	1,078,460
資産合計	5,014,921	5,363,900

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	170,000	170,000
未払法人税等	217,072	120,786
前受収益	686,806	1,217,193
保険料預り金	447,463	389,697
賞与引当金	178,123	159,734
その他	356,180	280,351
流動負債合計	2,055,647	2,337,763
固定負債		
資産除去債務	69,083	69,273
固定負債合計	69,083	69,273
負債合計	2,124,731	2,407,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	347,245	348,887
資本剰余金	298,835	300,477
利益剰余金	2,493,802	2,549,769
自己株式	315,896	315,896
株主資本合計	2,823,986	2,883,237
新株予約権	66,203	73,625
純資産合計	2,890,190	2,956,863
負債純資産合計	5,014,921	5,363,900

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	2,259,253	2,448,882
売上原価	477,273	535,439
売上総利益	1,781,979	1,913,442
販売費及び一般管理費	1,484,382	1,570,451
営業利益	297,597	342,991
営業外収益		
受取配当金	75	90
未払配当金除斥益	153	114
事業譲渡益	-	755
その他	51	164
営業外収益合計	280	1,124
営業外費用		
支払利息	475	480
支払手数料	1,251	-
営業外費用合計	1,727	480
経常利益	296,150	343,634
税金等調整前四半期純利益	296,150	343,634
法人税、住民税及び事業税	95,682	103,340
法人税等調整額	9,220	14,986
法人税等合計	104,903	118,327
四半期純利益	191,247	225,307
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	191,247	225,307

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	191,247	225,307
四半期包括利益	191,247	225,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191,247	225,307
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	296,150	343,634
減価償却費	124,285	111,260
のれん償却額	27,402	27,402
受取利息及び受取配当金	75	91
支払手数料	1,251	-
支払利息	475	480
事業譲渡損益(は益)	-	755
株式報酬費用	12,782	8,521
賞与引当金の増減額(は減少)	15,722	18,389
売上債権の増減額(は増加)	67,773	73,570
前受収益の増減額(は減少)	473,589	530,386
その他の資産の増減額(は増加)	19,364	16,656
その他の負債の増減額(は減少)	9,901	50,516
小計	958,647	1,008,849
利息及び配当金の受取額	75	91
利息の支払額	475	480
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	152,493	217,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	805,754	791,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	61,240	8,508
投資有価証券の取得による支出	-	50,000
無形固定資産の取得による支出	38,488	66,233
事業譲渡による収入	-	755
敷金及び保証金の差入による支出	321	644
敷金及び保証金の回収による収入	6,748	271
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,301	124,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,006	2,184
自己株式の取得による支出	316,950	-
配当金の支払額	154,264	169,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	465,209	167,271
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	247,242	499,807
現金及び現金同等物の期首残高	2,178,052	2,625,776
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,425,295	3,125,584

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
役員報酬	59,800千円	50,050千円
給与手当	488,437	513,951
賞与引当金繰入額	120,768	128,043
退職給付費用	6,689	6,677
業務委託費	213,634	238,783
のれん償却	27,402	27,402

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	2,425,295千円	3,125,584千円
現金及び現金同等物	2,425,295	3,125,584

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	154,383	9.0	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、次の通り実施いたしました。なお、以下の取得をもって、2018年8月7日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 300,000株
- (3) 株式の取得価額の総額 315,698,600円
- (4) 取得期間 2018年8月9日から2018年9月20日まで
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	169,340	10.0	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナン シング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,651,865	442,610	164,778	2,259,253
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	1,651,865	442,610	164,778	2,259,253
セグメント利益	363,922	174,525	135,215	673,663

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	673,663
全社費用(注)	376,066
四半期連結損益計算書の営業利益	297,597

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナン シング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,844,200	444,218	160,463	2,448,882
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	1,844,200	444,218	160,463	2,448,882
セグメント利益	430,845	112,388	127,938	671,172

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	671,172
全社費用(注)	328,180
四半期連結損益計算書の営業利益	342,991

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	11円18銭	13円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	191,247	225,307
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	191,247	225,307
普通株式の期中平均株式数(株)	17,107,215	16,935,830
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	11円12銭	13円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	86,783	25,678
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月6日

株式会社アドバンテッジリスクマネジメント

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 宏明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンテッジリスクマネジメントの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバンテッジリスクマネジメント及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。